

令和元年度町財政の

「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の公表

平成 19 年度から、新しい財政指標を算定し監査委員に審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計などについては、下表（左）①から④までの指標、公営企業会計は下表（右）に資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は 0.4 ポイント増となり、将来負担比率は 20.9 ポイント改善されました。早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状態といえます。

令和元年度決算に基づく「健全化判断比率」

区分	川俣町の健全化判断比率		増減	早期健全化基準
	R1	H 30		
①実質赤字比率	—	—	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
③実質公債費比率	4.3	3.9	0.4	25.0
④将来負担比率	16.9	37.8	▲ 20.9	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」で表示

令和元年度決算に基づく「資金不足比率」

特別会計の名称	川俣町の資金不足比率		増減	経営健全化基準
	R1	H30		
水道事業会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	20.0
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足がない場合は「—」で表示

どんな意味なの？



①実質赤字比率…一般会計などの実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模（※）に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）

②連結実質赤字比率…一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

③実質公債費比率…一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合の 3 か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

④将来負担比率…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するか示した割合）。

※標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）+ 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

健全財政を目指して！

町財政「財政力指数」及び「経常収支比率」公表

歳入の自主性・自立性を示す「財政力指数」は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の 3 か年（平成 29 ～令和元年度）の平均値より算出されるものです。この指標は「1」に近いほど財政に余裕があるとされますが、令和元年度決算では前年度と同程度になっております。

令和元年度決算に基づく財政指標

区分	R1	H 30
財政力指数	0.38	0.39
経常収支比率	91.5	90.6



■財政力指数（3 か年の平均）

財政の豊かさを示す「1」に近いほど財政に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■経常収支比率

数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にか財源を支出できない。

令和元年度の主なまちの事業

子育て支援・障がい / 高齢者福祉 / 社会保障



デマンド型乗合タクシー運行費	1,754 万 5 千円
個人番号カード交付事業費	2,185 万 6 千円
自立支援給付事業費	2 億 7,159 万 7 千円
後期高齢者医療事業費（療養給付費負担金等）	2 億 5,311 万 6 千円
出産祝金・保育奨励金・入学祝金の給付	1,470 万 8 千円
乳幼児から 18 歳以下までの医療費助成事業費	3,834 万 5 千円
児童手当支給事業費	1 億 3,738 万 4 千円
子育て世代包括支援センター事業費	257 万 3 千円

学校・生涯学習



川俣中学生海外派遣事業費（未来への翼）	735 万円
英語コミュニケーションスキル研修事業費	63 万 4 千円
中央公民館施設改修工事費	1,294 万円
小学校再編事業費	432 万 9 千円
マスク購入費（新型コロナウイルス感染症対策）	275 万 6 千円

健康づくり・環境衛生・消防



予防接種事業費	2,653 万 6 千円
保健対策事業費（各種がん検診など）	2,929 万 6 千円
浄化槽設置への補助金（新設・設置替え 38 基分）	1,561 万 8 千円
母子保健事業費（妊婦検診委託料など）	1,017 万 7 千円
塵芥収集費	9,168 万 5 千円
消防施設整備事業費	1,613 万 4 千円

道路・住宅・商工業・情報



古閑裕而ゆかりの地かわまた PR 事業費	266 万円
道の駅川俣リニューアル事業費	1 億 5,201 万 9 千円
橋りょう長寿命化補修事業費	3,102 万円
西方飯野線ほか 5 路線の町道整備費	6,101 万 7 千円
公営住宅長寿命化対策費	1,020 万 4 千円
プレミアム付商品券発行事業委託料（帰還促進分）	5,928 万 8 千円

令和元年東日本台風関係



農地・農業用施設災害復旧費	1 億 6,255 万 5 千円
林業施設災害復旧事業費	4,890 万 2 千円
土木施設災害復旧事業費	2 億 768 万 2 千円
農地・農業用施設災害復旧事業費補助金（町単独）	5,025 万 2 千円
宅地関連災害復旧事業補助金	8,442 万 2 千円
災害廃棄物処理事業	1,761 万 9 千円

東日本大震災・原子力災害関係



新中町集会所建設工事費	4,472 万 7 千円
除染対策事業費	3 億 9,021 万 1 千円
粗飼料生産流通拠点施設整備事業費	4 億 7,108 万 8 千円
農業基盤整備促進事業費	2,501 万 6 千円
デジタル防災行政無線整備事業費	2 億 2,770 万 2 千円
農業水利施設保全再事業費（ため池除染）	2 億 1,467 万 9 千円
福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	5,190 万 8 千円
産地パワーアップ事業	7,885 万円
営農再開支援事業費	1 億 4,235 万 8 千円